

子ども・子育て政策を 強かに推進するための提言



全国知事会
子ども・子育て政策推進本部
令和6年8月

子ども・子育て政策を強力に推進するための提言

67項目

全国一律の子ども・子育て施策の底上げを図る



- ・ **不妊・不育症治療等への支援**の充実

- ・ 妊産婦や新生児、乳幼児への**検査・健診の全国一律の制度設計**



- ・ 全国一律の**子どもの医療費助成制度の創設**等

- ・ **幼児教育・保育の完全無償化**



- ・ 高等学校や大学等の**授業料の無償化**

ほか

子ども・子育て施策を幅広く展開する



- ・ **結婚の希望をかなえるための支援の強化**

- ・ 中小企業への多様な働き方や妊娠・子育て等と仕事を両立するための**伴走型支援の強化**



- ・ **非正規労働者の正規雇用化**に向けた取組支援

- ・ 地方でも**若い世代が活躍できる環境の整備**



- ・ 公共交通の維持・活性化等による「**こどもまんなかまちづくり**」

ほか

子ども・子育て施策を着実に実行する



- ・ **プレコンセプションケア**等の推進

- ・ 保育士や児童福祉司等の**専門的人材の確保・育成**等

- ・ **教職員の勤務環境の改善および教育の質の向上**の一体的な推進



- ・ 不登校児童生徒等の困難な環境にある子どもたちへの**支援体制の強化**

- ・ 生活困窮世帯の子どもたちへの**生活・学習支援の充実**



ほか

1 全国一律で行う施策の地域間の差の解消

[提言：1]

(1) 提言の趣旨

- 全国一律で行う施策については、その充実に伴い生じる地方の財政負担について、地域間の差が生じないよう国の責任と財源において確実に措置すること

(2) 現状・課題

地方同士がサービスの競い合い

- ・ 不妊・不育症治療等への支援の充実
- ・ 妊産婦や新生児、乳幼児への検査・健診の全国一律の制度設計
- ・ 予防のための子どもの死亡検証（CDR）
- ・ 全国一律の子どもの医療費助成制度の創設
- ・ 幼児教育・保育の完全無償化
- ・ 学校給食費の無償化
- ・ 高等学校や大学等の授業料の無償化 ほか

実施回数
の増

対象年齢
の拡大

無償化



- ・ 全国のどこに住んでいても等しく受けられるべきものとして、全ての子ども・若者や子育て世帯が全てのライフステージにおいて、幅広く子育て・子育て支援を受けられる環境が大切
- ・ 今を生きる子どもや若者、これから生まれてくる子どもの希望する選択を国を挙げて全力で応援するメッセージが必要



- 全国一律で行う施策は、制度の底上げを図りたい
- 地方がその実情に応じてきめ細かに行うサービス等は、地方財政措置を含む地方財源の確保・充実を図りたい

2 専門的人材の確保・育成等

[提言：5(2)、6(1)]

(1) 提言の趣旨

- 保育士等の他産業と遜色ない水準までの更なる処遇改善やポジティブキャンペーンの展開等による人材確保を進めること
- 児童虐待への更なる対応力強化に向けて、児童福祉司等の専門的人材の確保及び育成等を行うこと

(2) 現状・課題

保育士等のなり手不足

- ・ 保育士の職種別平均賃金（役職者除く、月収換算）は、全産業平均を約5万円下回る（全産業：35.2万円>保育士：30.3万円）
- ・ こども誰でも通園制度の実施に伴う新たな業務等により、更なる人員配置が必要となることについて、保育現場から不安の声がある

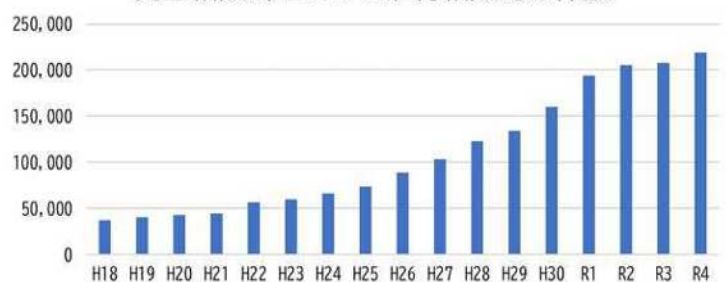


- 保育の仕事に関するポジティブキャンペーンや保育士等の職務の専門性を勘案した更なる処遇改善を図られたい

児童虐待の相談対応件数の増

- ・ 育児への不安や孤独を抱える子育て世帯が顕在化
- ・ 国は、児童福祉司を令和6年度末までに1,060人程度増員する目標

児童相談所における虐待相談対応件数



こども家庭庁「児童相談所における虐待相談対応件数」



- 児童虐待発生時の迅速かつ的確な対応を確保するとともに、市町村や警察等の関係機関との連携強化を図るため、更なる人材確保対策や経験の浅い職員への研修の充実を図られたい

3 結婚の希望をかなえるための支援の強化

[提言：4(1)]

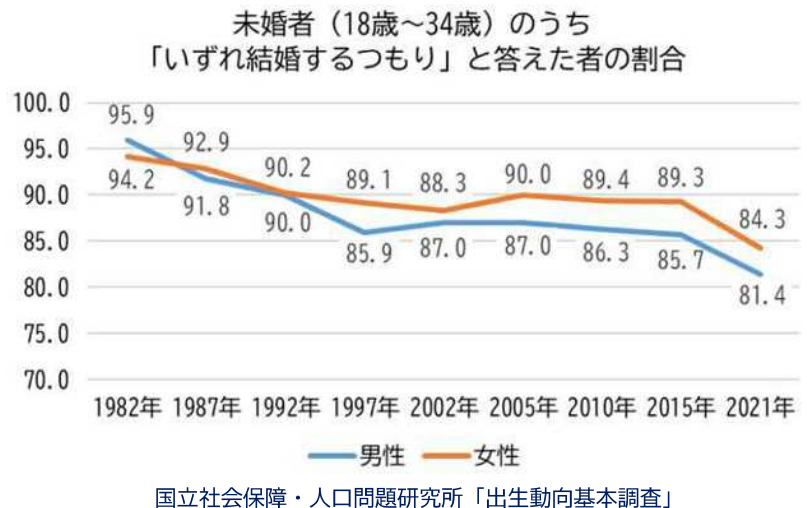
(1) 提言の趣旨

- 国主導により、若い世代の結婚や、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる環境づくりを更に大胆に推進すること

(2) 現状・課題

未婚化・晩婚化

- 1970年代以降、男女ともに未婚率や平均初婚年齢は上昇
- 一方で、若い世代の未婚男女のうち8割超は、いずれ結婚することを希望



若者が結婚や出産に踏み切れる環境づくり

- 経済的支援の強化
 - 非正規雇用労働者の正規雇用化
 - 奨学金の返還支援
 - 結婚新生活支援事業の所得要件の撤廃、補助対象経費の拡充及び補助上限額の引上げ
- +
- 多様化する価値観に応じた暮らし方・働き方への多様な選択肢の用意
 - 地方においても若い世代、とりわけ女性が活躍できる新たな雇用機会の創出
 - 誰もが安心して結婚、妊娠・出産、子育てができる社会に向けた気運醸成

- 未婚化・晩婚化対策の重要性を明確に打ち出し、より一層支援の強化を図られたい